

円急騰の背景と今後の米ドル円の見通しは？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 政府・日銀に為替介入実施観測

政府・日銀が30日、円買い・米ドル売りの為替介入を実施したもようで、米ドルは対円で160円台後半から一時155円台まで急落しました（右上図）。短時間で数円規模の下落となった今回の動きは、当局の強い警戒姿勢を改めて示すものといえます。日本の取引参加者が少なくなる大型連休中の仕掛け的な動きを牽制する側面もあったとみられます。

こうした為替動向を考える上で重要なのが、日本の物価環境です。消費者物価コア指標と米ドル円の前年同月比を重ねると、昨年春頃の円高局面の反動もあり、足元では円安による輸入インフレ圧力が再び強まりやすい状況にあります（右中図）。米ドル円が160円水準で推移すれば、物価押し上げ要因として作用する可能性があり、家計や企業コストに影響が及びやすい点は見逃せません。

ポイント② 為替睨み難しい判断迫られる日銀

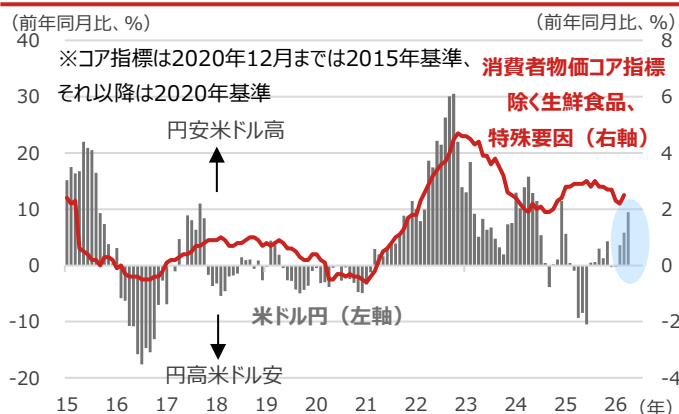
一方、期待インフレ率や為替水準、政策金利の関係を見ると、期待インフレ率は2%近傍で推移し、米ドル円は近年のレンジ上限に位置しています（右下図）。輸入物価の上昇圧力も意識される中、日銀としては本来、金融引き締め方向を検討せざるを得ない環境に近づいています。

ただ、利上げを急げば国内景気を下押しするリスクもあり、日銀は難しい判断を迫られています。このため、為替介入によって円安進行を一時的に抑制し、輸入インフレ圧力を和らげつつ、政策判断の時間を確保する狙いがあるとの見方も成り立ちます。為替を巡る政策対応が、今後の金融政策を占う上でも重要な焦点です。こうした当局の思惑を踏まえると、当面の米ドル円は150～161円程度で推移しそうです。

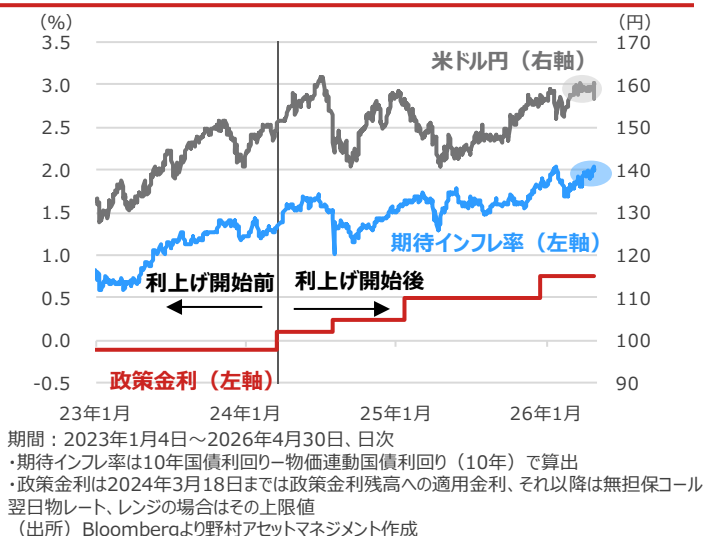
米ドル円の推移



日本銀行算出の消費者物価コア指標と米ドル円



日本の政策金利・期待インフレ率（10年）と米ドル円



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。